



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 豊田 昌洋

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 松井 俊文

TEL 06-6252-3966

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	660,622	0.0	39,524	9.4	35,075	△8.1	20,139	△2.7
27年3月期	660,541	3.0	36,126	3.0	38,159	5.2	20,702	7.7

(注) 包括利益 28年3月期 16,201百万円 (△45.5%) 27年3月期 29,745百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	102.73	102.49	8.7	6.2	6.0
27年3月期	105.75	105.51	9.6	7.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △5,439百万円 27年3月期 881百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	575,832	256,179	40.8	1,196.92
27年3月期	547,642	240,154	41.3	1,155.80

(参考) 自己資本 28年3月期 234,725百万円 27年3月期 226,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43,512	△40,647	△8,115	23,595
27年3月期	51,071	△35,483	△7,940	28,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	5,491	26.5	2.6
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	5,491	27.3	2.4
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	23.9	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	328,000	1.5	17,000	3.4	16,500	△3.3	8,600	△32.2	43.85
通期	700,000	6.0	42,500	7.5	42,000	19.7	23,000	14.2	117.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 川崎化成工業(株)、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	198,705,057 株	27年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,596,449 株	27年3月期	2,845,090 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	196,047,668 株	27年3月期	195,775,932 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	179,218	△20.0	3,901	19.4	13,664	3.0	9,553	△4.0
27年3月期	224,050	1.9	3,267	△4.2	13,266	28.4	9,950	35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.73	48.62
27年3月期	50.83	50.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	292,800		147,354	50.2			749.24	
27年3月期	295,109		147,537	49.9			751.30	

(参考) 自己資本 28年3月期 146,931百万円 27年3月期 147,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめ新興国経済が減速するなかで、国内経済も少なからず影響を受け、期の後半にかけて景気持ち直しのけん引役の一つである製造業の設備投資は盛り上がりや欠くものとなりました。また、産業素材においては在庫が高水準で推移しており、景気全般に停滞感が強まってまいりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、高炉向けガス供給が想定以上に減少したものの、新規顧客の獲得が大きく前進するとともに、電気代上昇影響がひと息つくなど、大きく業績改善いたしました。医療関連事業は、在宅医療における新製品投入や主要病院への取り組み強化などにより大きな成果が現れるなど、5つの柱の事業全てが前年を上回る成果を上げることができました。エネルギー関連事業は、原油安により厳しい環境にありましたが、徹底した数量拡大策を推進いたしました。農業・食品関連事業は、全国規模の青果小売チェーンや青果仲卸企業をグループに迎えるなど、積極的なM&Aにより事業の強化拡大とグループシナジー創出のための基盤づくりを推進いたしました。さらに、海水事業や物流事業をはじめとする、ねずみの集団経営を支える事業群は、それぞれの成長戦略を着実に実行し、全社業績に大きく貢献いたしました。

しかしながら、ケミカル関連事業においては、原油価格下落に伴う市況悪化や中国景気減速によりタール蒸留事業を中心に厳しい状況となりました。持分法適用会社において中国子会社の減損処理も加わり、持分法投資損益の悪化が全社経常利益に大きな影響を及ぼしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,606億2千2百万円(前期比100.0%)、営業利益は395億2千4百万円(同109.4%)、経常利益は350億7千5百万円(同91.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は201億3千9百万円(同97.3%)となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	194,787	95.9%	14,215	111.9%
ケミカル関連事業	86,994	84.8%	△4,867	—
医療関連事業	124,540	105.3%	8,668	113.6%
エネルギー関連事業	46,356	87.8%	3,597	113.3%
農業・食品関連事業	91,551	128.2%	3,016	143.3%
その他の事業	116,392	103.7%	9,086	114.1%
(調整額)	—	—	1,358	66.5%
合計	660,622	100.0%	35,075	91.9%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、化学、造船、電子部品などにおいて堅調な生産を続ける一方、当社最大顧客である鉄鋼、製造業全体への波及効果の大きい自動車などに減産が見られるなど、顧客の操業度回復にも強弱入り混じる状況となりました。こうしたなか、当社は顧客の数少ない設備投資タイミングを確実に捉え、小型オンサイトプラントを新設するなど、産業ガス事業のビジネスモデルであるガストータルサービスの徹底により新規顧客獲得に努めました。また、V S U戦略の推進やV S Uと連動する充填所の整備など、地域ビジネスの強化を推進いたしました。

産業ガスの製造コストの約6割を占める電気料金は、燃料費調整下落によりひと息ついたものの、北海道や関西ではさらなる値上げが実施されたことから、地域や顧客ごとに産業ガス価格適正

化の取り組みを継続してまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,947億8千7百万円（前期比95.9%）、経常利益は142億1千5百万円（同111.9%）となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業は、コールケミカルにおいて、原油価格急落に伴い基礎化学品の主力である粗ベンゼンの販売価格が低下いたしました。また、持分法適用会社である㈱シーケムが担うタール蒸留事業は、世界的な需要悪化と市況の低迷に加え、同社の中国子会社の株式減損処理を行うなど大きくマイナス影響を受け厳しい状況となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、川崎化成工業㈱を連結の範囲に含めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は869億9千4百万円（前期比84.8%）、経常損失は48億6千7百万円（前期は25億3千5百万円の経常利益）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、病院設備事業では高度医療分野に焦点を合わせた取り組みにより、受注件数の増加を図りました。医療用ガスについては、医療用酸素での新規病院の獲得により、数量が増加いたしました。医療サービス事業では、病院からの滅菌の受託が新規案件の獲得により拡大いたしました。また、SPDにおいてもコストの見直しなど、事業体質の強化を進めております。医療機器は、得意分野である新生児・小児、周産期関連の機器販売やレンタルが増加するとともに、一酸化窒素吸入療法が、症例の適用拡大により伸長するなど堅調に推移いたしました。在宅医療は、事業体制の変革を推進するとともに、2015年1月に投入した在宅用酸素濃縮器が好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,245億4千万円（前期比105.3%）、経常利益は86億6千8百万円（同113.6%）となりました。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業は、LPガスは輸入価格下落が続くなか、相対的競争力が高まってきたことをエネルギー提案の好機と捉え、大口顧客を対象とした燃料転換活動、戸建住宅を対象としたハイブリッド給湯暖房導入を推進するなど、あらゆる顧客層で新規獲得と増販施策を推し進めてまいりました。またLPガスの利用に応じた電子マネーを付与する新たなサービスをスタートさせ、新規顧客獲得に努めました。灯油は、LPガスとの付帯販売による増客の徹底、仕入れ調達の工夫ときめ細かな販売管理により総じて堅調に推移いたしました。

このようにエネルギー関連事業は、提案力と新サービスにより販売強化を徹底し、数量増加に努めることで環境対応力のある事業へと成長いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は463億5千6百万円（前期比87.8%）、経常利益は35億9千7百万円（同113.3%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農業・食品関連事業は、ハム・デリカ・冷凍食品事業は、ヨーロッパ野菜の新製品を投入するとともに、原料にこだわった冷凍ケーキの販売を拡大することで、為替影響や原料コストの上昇などを吸収して堅調に推移いたしました。

農産・加工事業は、農産事業では主要な産地である北海道の作柄が良好だったことに加え、主力の馬鈴薯や人参の販売も好調に推移いたしました。また、加工事業においては原料の安定供給が進み、順調に加工生産が進むとともに販売数量が増加いたしました。また、第2四半期連結会計期間より青果小売の㈱九州屋、第3四半期連結会計期間より市場中卸である㈱高谷商店がグループに加わったことにより、栽培から調達・加工、販売までサプライチェーンの基盤強化が進みました。

一方、飲料事業は、受託の回復は思ったほど進まず、厳しい状況で推移いたしました。前年に近い水準に落ち着きました。

以上の結果、当セグメントの売上高は915億5千1百万円（前期比128.2%）、経常利益は30億1千6百万円（同143.3%）となりました。

<その他の事業>

その他事業のうち海水事業は、塩事業が暖冬影響により道路融雪用塩が減少いたしました。一方、赤穂工場に建設した木質バイオマス発電が稼働を開始し、発電と熱エネルギー供給で業績貢献いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアが販売増加により好調に推移いたしました。また中国大連工場において生産するヒーター用マグネシアは、中国国内をはじめ海外向けに販売量が順調に増加いたしました。

物流事業は、食品物流や農産物などの輸送拡大に、軽油値下がりによるコストの減少が加わり順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,163億9千2百万円（前期比103.7%）、経常利益は90億8千6百万円（同114.1%）となりました。

③次期見通し

今後の見通しにつきましては、国内製造業、特に鉄鋼業は、中国の過剰生産を背景に国内在庫の過剰感解消には今しばらく時間がかかるものと思われれます。また、新興国景気の減速や足元の円高は、輸出関連企業を中心に先行きに影を落としております。一方で、景気回復のけん引役となる設備投資は、足元において国内外の経済成長鈍化への警戒感があるものの、過去最高水準の企業収益や東京オリンピックに向けた投資の活発化などを背景に、設備更新投資が支え役となり、緩やかながら持ち直しが継続するものと見込んでおります。

こうした見通しのもと当社は、産業ガス関連をはじめそれぞれのセグメント事業が、地域事業会社を主体として徹底した地域戦略を推進することにより、強固な収益基盤を構築するとともに、地域ならではのビジネスを創造、事業間シナジーの創出を図ってまいります。また既存事業の強化ならびに新規事業の創出を目指し、グループシナジーを見据えたエア・ウォーター流M&Aを加速させてまいります。さらに、海外事業の推進につきましては、TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SDN. BHD. のグループ化で得たエンジニアリング拠点を、海外展開の戦略的拠点と位置づけ、当社がこれまで培ってきたガス関連技術とTAYLOR-WHARTON MALAYSIA SDN. BHD. が有するエンジニアリング技術により、コスト競争力のある産業ガスの海外展開、海外における新たなエンジニアリング事業の推進を図ってまいります。

今年度は、新中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 3」の初年度となります。全天候型経営とねずみの集団経営をさらに強く推し進めることにより、環境変化に強い企業体質をつくり上げ、新中期経営計画のその先の2020年1兆円企業を視野に入れるべく、これまで以上にダイナミックにそして果敢に挑戦してまいります。

以上により通期業績見通しは、売上高は7,000億円（前期比106.0%）、営業利益は425億円（同107.5%）、経常利益は420億円（同119.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は230億円（同114.2%）を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況（連結）

当連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて281億8千9百万円増加し、5,758億3千2百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて121億6千4百万円増加し、3,196億5千2百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げや非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて160億2千5百万円増加し、2,561億7千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,155.80円から1,196.92円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の41.3%から40.8%になりました。

②キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて75億5千9百万円減少し、435億1千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ51億6千3百万円支出が増加し、406億4千7百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ127億2千3百万円減少し、28億6千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の調達を行ったものの、子会社株式の追加取得による支出などにより、前連結会計年度に比べ1億7千4百万円支出が増加し、81億1千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ51億6千7百万円減少し、235億9千5百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	39.6	38.3	38.5	41.3	40.8
時価ベースの自己資本比率	48.4	54.6	52.9	76.8	56.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.0	4.7	3.2	3.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	23.3	18.7	30.7	35.2	31.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

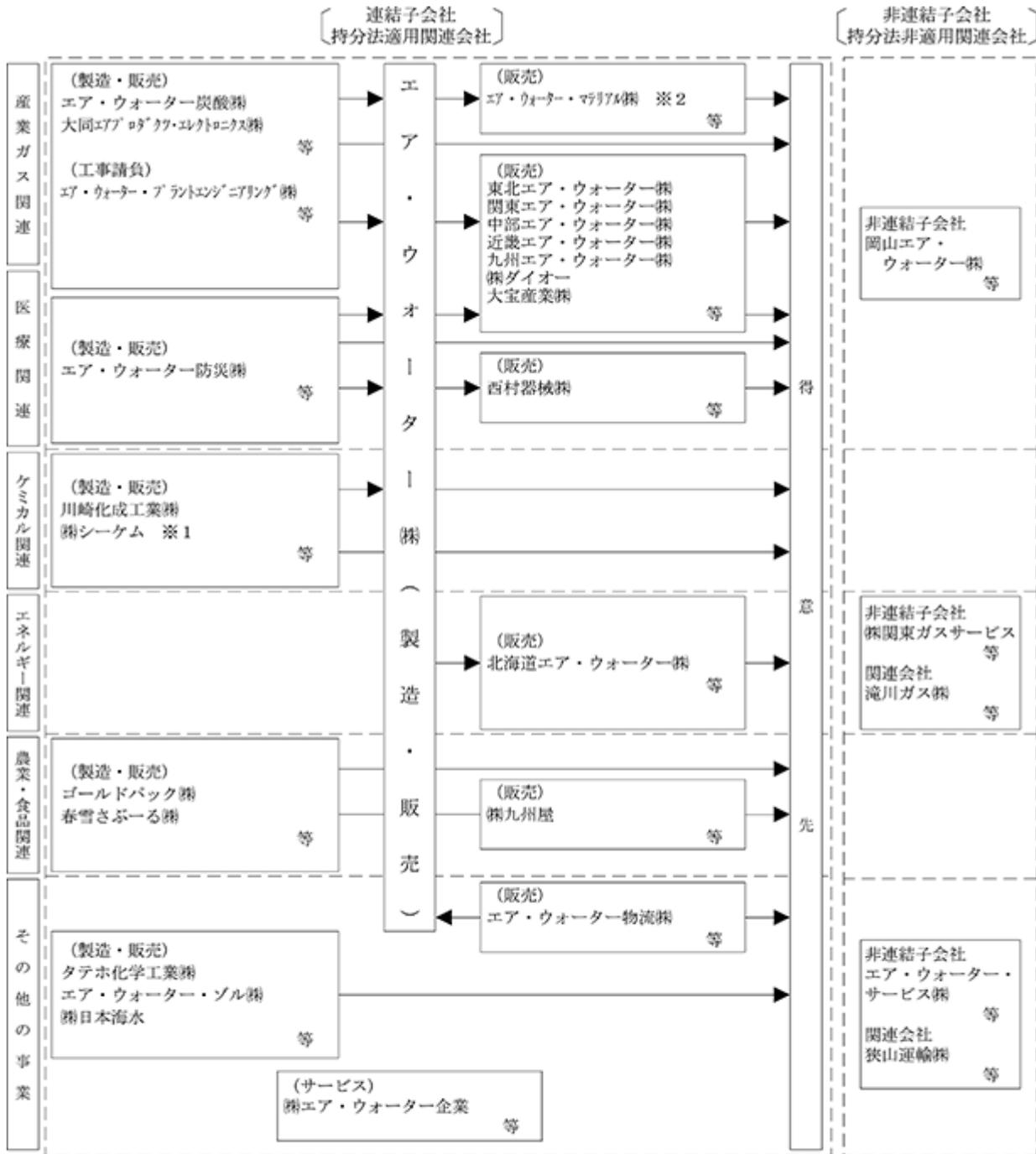
当事業年度の期末配当金につきましては、期初の予想の通り1株あたり14円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当金14円とあわせて、期初の予想の通り年間28円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり14円とし、あわせて当期同額の年間28円を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



→ 製品・商品、工事請負

※1は、持分法適用関連会社

※2は、平成27年10月1日付けで井上喜洲から社名変更

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神と誇りを持って、空気、水、地球、そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT-2020 Ver.2」を推進してまいりました。

本計画は、2010年度を初年度とする当社の長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第2ステップとして位置づけており、産業系事業においては収益力の再構築を、人にかかわる事業においては、M&A戦略を核とした積極的展開で高成長を目指してまいりました。その結果、当初計画していた利益目標を産業ガス関連事業、医療関連事業は上回り、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業は達成まで僅かに届きませんでした。持分法投資損失により大きな影響を受けたケミカル関連事業を除いて、各事業ともに大いに健闘する結果となりました。

尚、次期におきましては新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」をスタートいたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS（国際財務報告基準）の適用を具体的に検討しております。時期については、国内外の情勢や国内の同業他社の動向等を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	23,852
受取手形及び売掛金	141,020	149,037
商品及び製品	23,214	26,059
仕掛品	6,784	5,887
原材料及び貯蔵品	9,159	12,011
短期貸付金	3,903	3,402
繰延税金資産	3,544	3,978
その他	15,153	19,103
貸倒引当金	△1,922	△1,190
流動資産合計	225,364	242,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,064	54,022
機械装置及び運搬具（純額）	61,728	73,221
土地	55,503	65,158
リース資産（純額）	18,195	16,641
建設仮勘定	15,650	11,613
その他	8,125	9,107
有形固定資産合計	208,269	229,764
無形固定資産		
のれん	13,965	14,880
その他	4,895	6,991
無形固定資産合計	18,861	21,872
投資その他の資産		
投資有価証券	68,343	57,635
長期貸付金	11,115	10,098
退職給付に係る資産	4,910	4,309
繰延税金資産	3,091	2,879
再評価に係る繰延税金資産	49	85
その他	8,339	7,754
貸倒引当金	△703	△710
投資その他の資産合計	95,147	82,052
固定資産合計	322,277	333,689
資産合計	547,642	575,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,443	90,939
短期借入金	28,967	34,303
1年内返済予定の長期借入金	15,574	11,607
1年内償還予定の社債	10,019	-
リース債務	2,452	2,171
未払費用	19,386	19,903
未払法人税等	5,146	7,657
役員賞与引当金	152	147
その他の引当金	1,576	647
その他	13,476	19,598
流動負債合計	188,196	186,976
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	81,676	85,075
リース債務	16,173	14,635
繰延税金負債	9,019	7,945
再評価に係る繰延税金負債	1,027	921
役員退職慰労引当金	850	1,019
その他の引当金	686	1,019
退職給付に係る負債	6,322	7,869
その他	3,534	4,189
固定負債合計	119,291	132,676
負債合計	307,488	319,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,461	33,910
利益剰余金	159,868	174,391
自己株式	△2,931	△2,711
株主資本合計	223,662	237,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,470	5,011
繰延ヘッジ損益	△207	△290
土地再評価差額金	△8,645	△8,503
為替換算調整勘定	584	632
退職給付に係る調整累計額	1,509	21
その他の包括利益累計額合計	2,712	△3,129
新株予約権	387	422
非支配株主持分	13,392	21,031
純資産合計	240,154	256,179
負債純資産合計	547,642	575,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	660,541	660,622
売上原価	534,524	520,925
売上総利益	126,017	139,697
販売費及び一般管理費	89,890	100,173
営業利益	36,126	39,524
営業外収益		
受取利息	173	158
受取配当金	905	1,044
設備賃貸料	789	1,017
持分法による投資利益	881	-
その他	2,118	2,048
営業外収益合計	4,867	4,269
営業外費用		
支払利息	1,452	1,384
設備賃貸費用	961	1,132
持分法による投資損失	-	5,439
その他	421	760
営業外費用合計	2,835	8,717
経常利益	38,159	35,075
特別利益		
固定資産売却益	147	147
課徴金返還額	2,911	-
受取補償金	1,529	2,662
負ののれん発生益	1,511	2,863
その他	404	313
特別利益合計	6,505	5,985
特別損失		
固定資産除売却損	1,796	1,444
投資有価証券評価損	52	2,267
投資損失引当金繰入額	1,875	-
その他	4,124	1,320
特別損失合計	7,848	5,032
税金等調整前当期純利益	36,816	36,029
法人税、住民税及び事業税	12,696	13,776
法人税等調整額	1,539	△77
法人税等合計	14,235	13,699
当期純利益	22,580	22,329
非支配株主に帰属する当期純利益	1,878	2,190
親会社株主に帰属する当期純利益	20,702	20,139

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,580	22,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,740	△4,458
繰延ヘッジ損益	105	△152
土地再評価差額金	98	220
為替換算調整勘定	170	△41
退職給付に係る調整額	1,969	△1,658
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△38
その他の包括利益合計	7,164	△6,128
包括利益	29,745	16,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,641	14,136
非支配株主に係る包括利益	2,103	2,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,463	144,120	△3,120	207,727
会計方針の変更による累積的影響額			197		197
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,263	34,463	144,318	△3,120	207,925
当期変動額					
剰余金の配当			△5,295		△5,295
土地再評価差額金の取崩			11		11
親会社株主に帰属する当期純利益			20,702		20,702
連結範囲の変動			130		130
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		△2		277	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	15,549	189	15,737
当期末残高	32,263	34,461	159,868	△2,931	223,662

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,749	△294	△8,731	435	△386	△4,227	347	15,633	219,482
会計方針の変更による累積的影響額								51	249
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,749	△294	△8,731	435	△386	△4,227	347	15,685	219,731
当期変動額									
剰余金の配当									△5,295
土地再評価差額金の取崩									11
親会社株主に帰属する当期純利益									20,702
連結範囲の変動									130
自己株式の取得									△88
自己株式の処分									275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,720	86	86	148	1,896	6,939	39	△2,292	4,685
当期変動額合計	4,720	86	86	148	1,896	6,939	39	△2,292	20,422
当期末残高	9,470	△207	△8,645	584	1,509	2,712	387	13,392	240,154

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,461	159,868	△2,931	223,662
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△553			△553
剰余金の配当			△5,803		△5,803
土地再評価差額金の取崩			78		78
親会社株主に帰属する当期純利益			20,139		20,139
連結範囲の変動			75		75
合併による増加		10	33		43
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		△7		281	273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△551	14,523	219	14,192
当期末残高	32,263	33,910	174,391	△2,711	237,854

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,470	△207	△8,645	584	1,509	2,712	387	13,392	240,154
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△553
剰余金の配当									△5,803
土地再評価差額金の取崩									78
親会社株主に帰属する当期純利益									20,139
連結範囲の変動									75
合併による増加									43
自己株式の取得									△61
自己株式の処分									273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,458	△83	141	48	△1,488	△5,841	35	7,639	1,833
当期変動額合計	△4,458	△83	141	48	△1,488	△5,841	35	7,639	16,025
当期末残高	5,011	△290	△8,503	632	21	△3,129	422	21,031	256,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,816	36,029
減価償却費	25,222	26,620
のれん償却額	2,113	2,285
負ののれん発生益	△1,511	△2,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△756	△753
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,875	△1,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△357	△708
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,203
支払利息	1,452	1,384
持分法による投資損益 (△は益)	△881	5,439
固定資産除売却損益 (△は益)	1,647	1,297
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	2,267
環境対策費	1,683	-
受取補償金	△1,529	△2,662
課徴金返還額	△2,911	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,145	△893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,644	△865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,171	△4,579
その他	2,841	△3,076
小計	61,008	55,843
利息及び配当金の受取額	1,485	1,398
利息の支払額	△1,452	△1,385
補償金の受取額	2,390	-
課徴金の返還による収入	2,911	-
法人税等の支払額	△15,271	△12,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,071	43,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,055	△34,829
有形固定資産の売却による収入	807	3,987
無形固定資産の取得による支出	△1,748	△3,124
投資有価証券の取得による支出	△5,804	△1,112
投資有価証券の売却による収入	2,159	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,489	△8,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	450	-
貸付けによる支出	△16,301	△6,795
貸付金の回収による収入	16,517	10,738
その他	△19	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,483	△40,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,742	4,741
長期借入れによる収入	11,955	15,303
長期借入金の返済による支出	△11,705	△17,125
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△38	△10,019
子会社株式の追加取得による支出	-	△2,678
セール・アンド・リースバックによる収入	2,474	364
リース債務の返済による支出	△2,309	△2,631
自己株式の取得による支出	△88	△61
自己株式の売却による収入	275	273
配当金の支払額	△5,296	△5,681
非支配株主への配当金の支払額	△465	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,940	△8,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,671	△5,351
現金及び現金同等物の期首残高	20,751	28,763
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	340	82
現金及び現金同等物の期末残高	28,763	23,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	85社
主要な連結子会社の名称	北海道エア・ウォーター(株)、東北エア・ウォーター(株)、 関東エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)、 近畿エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)、 株ダイオー、大宝産業(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、 エア・ウォーター・マテリアル(株)、 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、 エア・ウォーター防災(株)、西村器械(株)、川崎化成工業(株)、 ゴールドパック(株)、春雪さぶーる(株)、株九州屋、 タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、 株エア・ウォーター企業、エア・ウォーター物流(株)、株日本海水

(新規)

当連結会計年度より、川崎化成工業(株)、カワカ産業(株)、ラドセーフテクニカルサービス(株)、株九州屋、株高谷商店、TATEHO OZARK TECHNICAL CERAMICS, INC.、TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SDN. BHD. は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、愛沃特マツハゴム製品(福建)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(除外)

浦島海苔(株)は連結子会社である株日本海水と合併、紀州エア・ウォーター(株)は連結子会社である近畿エア・ウォーター(株)と合併、日本ファインガス(株)は連結子会社である近畿エア・ウォーター(株)と合併、阿部電材(株)は連結子会社である井上喜(株)と合併、各被合併会社は解散したため連結の範囲から除いております。

なお、合併に伴い、存続会社である井上喜(株)を、エア・ウォーター・マテリアル(株)へ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山東エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数	6社
持分法を適用した非連結子会社の名称	エア・ウォーター工業(株)、ハローガス旭川(株)、 渡島ガス(株)、ハローガス共栄(株)、江別米穀(株)、 厚岸プロパン(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数	9社
持分法を適用した関連会社の名称	(株)シーケム、(株)クリオ・エアー、 苫小牧共同酸素(株)、 パナソニックエコソリューションズAWE(株)、 サミット小名浜エスパワー(株)、(株)ガスネット、 (株)堺ガスセンター、ジャパンソルト(株)、 K&Oエナジーグループ(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社は、岡山東エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター(株)であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司、愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司、愛沃特マツハゴム製品(福建)有限公司、TATEHO OZARK TECHNICAL CERAMICS, INC. の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

連結子会社のうち、日農機製工(株)、日農機(株)、TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は12月末日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

建物及び構築物	1,101百万円
機械装置及び運搬具	924百万円
土地	3,044百万円
その他(有形固定資産)	30百万円
計	5,100百万円

(2) その他

建物及び構築物	1,920百万円
機械装置及び運搬具	883百万円
土地	6,361百万円
現金及び預金(定期預金)	143百万円
投資有価証券	129百万円
その他(投資その他の資産)	360百万円
計	9,797百万円

(3) 上記に対する債務額

支払手形及び買掛金	2,184百万円
短期借入金	5,787百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,063百万円
計	16,034百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は316,988百万円であります。

3. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として、それぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価
と再評価後の帳簿価額との差額 5,143百万円

4. 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

(株)シーケム	3,547百万円
ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED	2,212百万円
苫小牧共同酸素(株)	2,108百万円
AIR WATER(THAILAND)CO.,LTD.	409百万円
愛沃特気体(蘇州)有限公司	347百万円
上海援維汽車配件有限公司	288百万円
(株)明野九州屋ファーム	331百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	176百万円
従業員(財形住宅融資)	117百万円
その他	119百万円
計	9,659百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	198,705,057株	—	—	198,705,057株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,845,090株	30,859株	279,500株	2,596,449株

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、持株会信託が所有する当社株式が245,000株含まれておりません。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30,859株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託の売却による減少 245,000株

ストック・オプションの行使による減少 34,500株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—		25	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—		32	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権			—		36	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権			—		39	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権			—		58	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権			—		58	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権			—		59	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権			—		67	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権			—		43	
合計			—		422		

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	2,941	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,745	14	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	2,745	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	23,852百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△956百万円
流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」	700百万円
現金及び現金同等物	23,595百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	203,128	102,644	118,323	52,824	71,394	112,226	660,541	—	660,541
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,139	65	342	2,773	619	20,618	27,558	△27,558	—
計	206,268	102,709	118,665	55,597	72,013	132,844	688,099	△27,558	660,541
セグメント利益	12,702	2,535	7,632	3,174	2,105	7,964	36,115	2,043	38,159
セグメント資産	192,724	44,517	68,198	28,345	48,194	119,929	501,910	45,732	547,642
その他の項目									
減価償却費	12,576	2,602	1,334	2,091	1,868	4,748	25,222	—	25,222
のれんの償却額	788	—	309	481	510	22	2,113	—	2,113
受取利息	5	0	3	2	3	12	27	145	173
支払利息	442	11	49	9	43	120	677	774	1,452
持分法投資利益	91	△26	—	31	—	738	836	44	881
持分法適用会社へ の投資額	868	757	—	546	—	4,964	7,136	—	7,136
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	13,248	1,060	1,357	2,626	2,630	9,892	30,813	1,215	32,028

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△27,558百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額2,043百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額45,732百万円の内容はセグメント間資産の消去△18,094百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産63,826百万円です。
- (4)受取利息の調整額145百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額774百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額44百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,215百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	194,787	86,994	124,540	46,356	91,551	116,392	660,622	—	660,622
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,002	65	444	2,814	415	19,400	26,142	△26,142	—
計	197,790	87,059	124,984	49,171	91,967	135,792	686,765	△26,142	660,622
セグメント利益 又は損失(△)	14,215	△4,867	8,668	3,597	3,016	9,086	33,717	1,358	35,075
セグメント資産	195,450	55,711	72,191	29,596	59,049	138,077	550,076	25,756	575,832
その他の項目									
減価償却費	12,636	3,039	1,578	2,236	2,148	4,982	26,620	—	26,620
のれんの償却額	841	—	343	369	613	116	2,285	—	2,285
受取利息	9	2	2	2	0	13	30	127	158
支払利息	415	14	39	5	50	143	668	716	1,384
持分法投資利益 又は損失(△)	165	△6,400	—	35	—	737	△5,461	21	△5,439
持分法適用会社へ の投資額	917	757	—	546	—	4,964	7,186	—	7,186
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	16,771	3,867	2,896	2,840	4,242	9,069	39,686	2,549	42,236

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△26,142百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額1,358百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額25,756百万円の内容はセグメント間資産の消去△24,561百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産50,317百万円です。
- (4)受取利息の調整額127百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額716百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益又は損失の調整額21百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,549百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ケミカル」セグメントにおいて、川崎化成工業(株)の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、2,863百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,155.80円	1,196.92円
1株当たり当期純利益金額	105.75円	102.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	105.51円	102.49円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,702	20,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,702	20,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,775	196,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	437	458
(うち新株予約権)(千株)	(437)	(458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	240,154	256,179
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,779	21,453
(うち新株予約権)(百万円)	(387)	(422)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(13,392)	(21,031)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	226,374	234,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,859	196,108

3. 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度346千株、当連結会計年度53千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度245千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。